

# 中南米政権「左傾化」の潮流 ～ その虚像と実像 ～

2007年3月1日

ジェトロ 渡邊裕司

## 中南米の左派政権

国名	元首	任期	所属政党	性格・政策等
① ニカラグア	D・オルテガ	5年（07年1月～）	FSLN (サンデイニスタ 民族解放戦線)	私有財産尊重、民間投資促進 対米関係・DR-CAFTAの維持 新自由主義との決別、ALBA参加
② キューバ	F・カストロ	終身(59年1月～)	キューバ共産党	共産党独裁、市場経済原理・外資導入促進 ALBA参加
③ ベネズエラ	H・チャベス	6年（07年1月～）	PSUV(ハ <sup>*</sup> 統一社会党) (注:MVR第5共和運動)	「21世紀の社会主義」建設、ALBA構想提唱 資源と基幹産業国有化、経済へ国家介入強化 「授權法」成立、憲法改正へ(大統領無期限再選)
④ エクアドル	R・コレア	4年（07年1月～）	AP（祖国同盟）	「21世紀の社会主義」推進 新自由主義との決別、憲法改正へ 親チャベス、ALBA参加
⑤ ブラジル	L・ルーラ	4年（07年1月～）	PT（労働者党）	党綱領に「民主主義的社会主義」の建設、中道化 市場経済・均衡財政路線

## 中南米の左派政権

⑥ ペルー	A・ガルシア	5年 (06年7月～)	APRA (米州革命人民同盟)	ペルーの伝統左翼政党 ⇒ 50年代に中道化 党綱領に「APRA創設時の行動計画実行」の条項
⑦ ボリビア	E・モラレス	4年 (06年1月～)	MAS (社会主義運動)	新自由主義との決別 資源国有化、反米・親ベネズエラ 市場経済原則を堅持 ALBA参加
⑧ チリー	M・バチェレ	4年 (06年3月～)	PS (社会党)	社会民主主義 (社会主義インターナショナル加盟) 対米FTA等締結、中南米の優等生(OECD加盟へ)
⑨ ウルグアイ	T・バスケス	5年 (05年3月～)	FA (拡大戦線)	社会民主主義 対米FTAに傾斜
⑩ アルゼンチン	N・キルチネル	4年 (03年5月～)	PJ (ペロニスタ党)	労働大衆政党PJの左派 新自由主義との決別 基幹産業一部再国有化

## プレゼン内容

- I. 結論（仮説）
- II. 「左傾化」 政権に何が起きているか
- III. 「左傾化」 潮流の背景
- IV. 「左傾化」 の影響

## 1. 結論（仮説）

1. 社会主義経済化（市場経済 → 計画経済）の動きは基本的でない
2. 政権の政策実行内容をよく検証せよ
3. ベネズエラ・チャベス政権の政策は当面、要注視
4. エクアドル、ニカラグア両政権の路線は目下、不透明
5. 資源は「ホスト国が所有・管理」の流れ
6. 将来の構造問題～成長のサステナビリティ？
7. アメリカの対中南米政策に変化  
～反W・コンセンサスに対抗～

## II. 「左傾化」 政権に何が起きているか

### ベネズエラ

#### 1. チャベスの思想傾向

- ① 少年期に社会主義思想、「士官学校時代からマオイストだった」
- ② 92年ペレス政権打倒クーデターを首謀、失敗 → 投獄される
- ③ コロンビアFARCとの友好関係
- ④ キューバと関係緊密

#### 2. 政策等

- ① 「21世紀の社会主義」の建設
- ② 90年代民営化全企業(通信、電力)の再国有化

※ カラカス電力EDC(米AES社)→株式82.1% を7.4億ドルで売却合意(2/8)

※ 通信最大手CANTV(米ベライゾン社)→株式28.5%、5.7億ドルで売却合意(2/12)

③ 炭化水素資源(石油)上流部門の国家過半数参加

※ 出資50%超、所得税50%、ロイヤルティー1/3の3原則(06年8月)

※ オリノコ重質油4プロジェクトにも適用、交渉中(4月末に合意へ)

※ 下流部門(精製、流通)は外資100%も可

※ 天然ガス部門(外資100%可、所得税34%、ロイヤルティー16%)も

石油と同様の扱いになると想定

④ 鉱業部門(鉄鉱石、ボーキサイト)の国家過半数参加の方針示唆(外相1/18)

⑤ MERCOSUL加盟→政治的動機(5加盟国最後の批准30日後に発効)

※ 発効4年以内にAEC対外共通関税適用

※ 2012年初に(センシティブ品目除く)域内貿易自由化

※ 2014年初に完全貿易自由化義務(全加盟国)

※ 自動車の扱い未定(CAN自動車協定による域内生産を廃止できるか等不明)

- ⑥ 物価統制(03年2月以降、食料品、医薬品等15品目、公共料金等7分野、石油製品等)、強力な為替管理(固定相場@2,150/ドル→ ヤミドル出現)
- ⑦ 財政支出拡大→政府部門肥大化(国営企業新設)  
各種社会事業(Misiones)、非効率農地・工場国有化
- ⑧ 中銀の独立性廃止
- ⑨ 「授権法」発効(2/1)、憲法改正へ(大統領無期限再選へ)
- ⑩ 友好国(イラン、キューバ、中国、ロシア)との経済交流拡大
- ⑪ RCTV(TV局)の免許更新不許可(07年閉鎖へ)
- ⑫ 「不当解雇禁止」(労働法上の「正当な理由」なきケース)

### 3. 政策の特徴等

- ① 一見、過激だが、すべて「交渉による合意」によって国有化、「一方的、補償なし」  
接收はない
- ② 対米関係は「政冷経熱」続く



## ボリビア

### 1. モラーレス政権の性格

#### ① MAS政党綱領:

※ MASは「民主的かつ参加型の勢力」

※ MASは「すべての民主的組織の存在を認める」(一党独裁ではない)

※ 「資源はボリビア人の利益に」

※ 「戦略企業」の国有化、国家収入の再分配

※ 対外債務支払いの延期

## 2. 政策等

### ① 炭化水素資源(天然ガス、石油)の国家過半数参加

(政令28701号、06年5/1)

※ 主要企業株式の51%をYPFBが所有

※ 資源の探査、採掘、精製、輸送、貯蔵、流通、工業化はYPFBが管理する

※ 企業は全生産量をYPFBに引き渡す。YPFBは価格を決め販売する

※ Petrobrás2大精油所の利益の82%(ロイヤルティ18%、直接税32%+  
32%)をYPFBが徴収する

※ 180日以内(06年10/28まで)に企業は新契約を締結

(ブラジルを含む10社全44件が新契約に移行済み)

### ② 鉱山資源(銀・亜鉛・スズ他)の「国有化」方針表明(07年1月、大統領)

(鉱山法改正方針は未定)

### ③ 「国家開発計画」(06年6月発表)

※ 「資源配分の国家から市場への移行→格差拡大」と認識

※ 資源、電力、環境を戦略部門、国家が生産と分配に介入→「混合経済」を想定

※ 財政・物価・通貨・国際収支の安定を基本

※ 天然ガス、鉱山への外国投資促進→成長

※ 反自由主義を掲げながら、「法的安定」重視

### ④ 市場経済原則の堅持

政令「D. S. 21060」の維持

85年パス・エステンソロ政権の経済自由化改革基本法

第55条「自由雇用契約」条項のみ改正→解雇は労働省の許可が必要(06年5/3)

⑤ 農地改革(06年6/3)

300万ha国有地の先住民帰属の法文化

民間企業7社に森林伐採権の国家への返還命令

⑥ コカ葉販売規制緩和(06年6/17)

2カ所の市場にのみ認められた小売販売を全面自由化

合法作付面積1.2万ha→2万haに拡大

⑦ 憲法改正へ

06年8月、制憲議会発足(審議は手続きめぐり紛糾、進展せず)

(注)① 07年2/9、スズ精錬最大手Vinto(スイス・グレンコア所有シンチ・ワイラ社)が「補償なしで」国有化接收。理由は「99年民営化の法律違反」による国家への損害→代償措置(D.S.29026)

② 07年2/9、米亡命中のサンチェス・デ・ロサーダ元大統領所有の複数鉱山(銀・金・亜鉛・スズ)の国有化方針表明(大統領)。ただし同鉱山は国営鉱山会社とのJVであり、これを具体的にどうするかは不明。

## ニカラグア

### 1. オルテガ政権の性格

- ① FSLNの過去： 1979年～99年、ソモサ独裁体制打倒革命で権力掌握

米支援の反革命軍コントラと内戦展開

左翼独裁、私有財産接収、言論統制など実施

ソ連、キューバが支援

- ② 07年、大統領選で勝利、復活するも政治路線未知数

- ③ 親チャベス（原油無償提供、対ベ債務免除、石油精製コンビナート建設、発電機贈与などベが支援）

## 2. 政策

- ① 「通信、電力民営化は間違い」→再国有化の可能性
- ② 前右派政権の政策尊重、の発言(中道化?)
- ③ DR-CAFTA、対米関係維持
- ④ ALBA参加表明

## 3. 中米諸国への影響

エルサルバドル → 右派、グアテマラ→中道右派

ホンジュラス、コスタリカ、パナマ→中道左派 の中で、左派ニカラグアの他中米諸国への政治的影響はない、と見られる

## 4. ニカラグアの運河建設計画

08年～19年で建設、総工費180億ドル、25万トン級通過可

## エクアドル

### 1. コレア政権の性格

- ① 左派系エコノミスト、前パラシオ政権経済相(4か月で更迭)
- ② 左派連合勢力の支持で大統領選勝利(決戦投票)
- ③ 「キリスト教左翼人道主義者」と自称
- ④ 親チャベス、モラーレス、オルテガ、アフマディネジャド

### 2. 政策

- ① 「21世紀の社会主義」の推進 → 目下、社会主義政策は皆無
- ② 憲法改正 (2/13、制憲議会招集法成立)

※議会左派勢力の支持で招集法通過

※制憲議会は「3権を掌握できる」権能を持つ

※改正のねらいは目下、不明

③ 対米FTA交渉(中断中)はしない (ただし対米関係悪化の兆しない)

④ マンタ空軍基地の米軍使用協定(99年~09年)は延長しない

⑤ 「ドル化経済」の維持を言明

ただしエクアドル、ベネズエラ、ボリビア3カ国による新中央銀行 “Banco Bolivariano” 構  
想に言及

⑥ 対外債務「再交渉」明言せず

(利払い、期日に履行)

⑦ 経済の対米依存度高く対米関係に配慮か

⑧ 政治路線は目下、不明 → 言行不一致目立つ

反グローバリズム、反新自由主義は表明

民営化部門の再国有化発言する(大統領)も実行せず、目下、計画はない



## アルゼンチン

### 1. キルチネル政権の性格

- ① ペロニスタ(PJ)内の反主流派、左派  
(注:PJは正義党、ペロンが戦前創設した労働大衆政党)
- ② ペロニスタのメナム政権の徹底した自由化改革を否定
- ③ 親チャベス(ア国債購入でべが支援)

### 2. 政策

- ① 民営化企業の再国有化
  - ※ 郵便、一部鉄道、(04年、San Martin 鉄道)、上下水道事業(Aguas Argentinas)
  - ※ 空港運営会社株式35%を国有化
  - ※ アルゼンチン航空の政府所有1.4%→5%

② 国営企業新設

ENARSA社(総合エネルギー・資源、国策会社)

③ 再国有化の可能性

空港、鉄道

④ 社会政策重視、対IMF強硬路線で

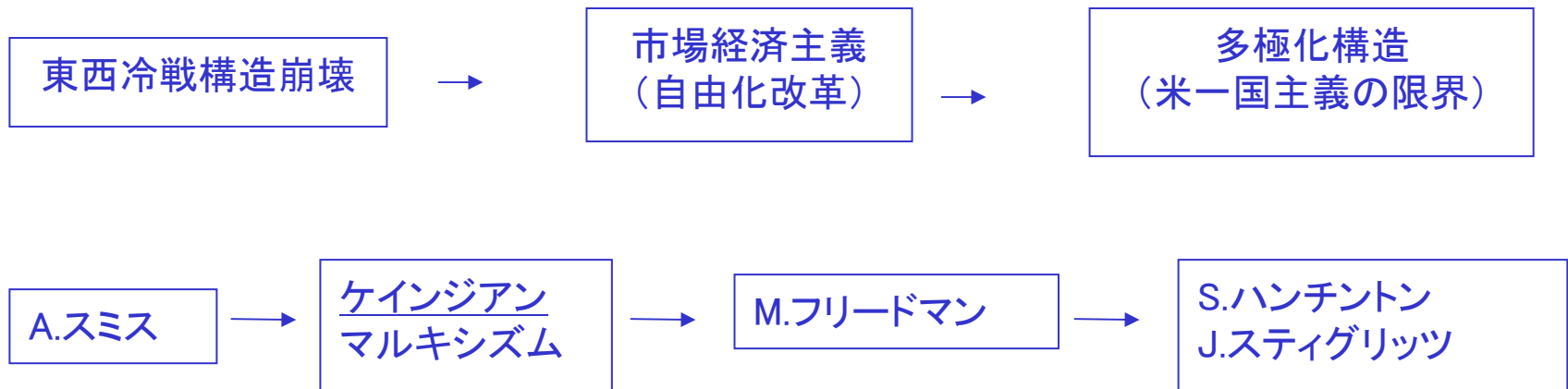
対民間債務再編を優先。IMF合意改革を一方的に中断

### III. 「左傾化」 潮流の背景

#### 1. 貧困・格差の未解決

- ① 資源開発型産業の資本集約性→雇用増大に限界
- ② 地球規模の大競争→富の偏在・流出、再配分不均衡

#### 2. 「反グローバリズム」の世界的流れ



### 3. 資源ナショナリズム

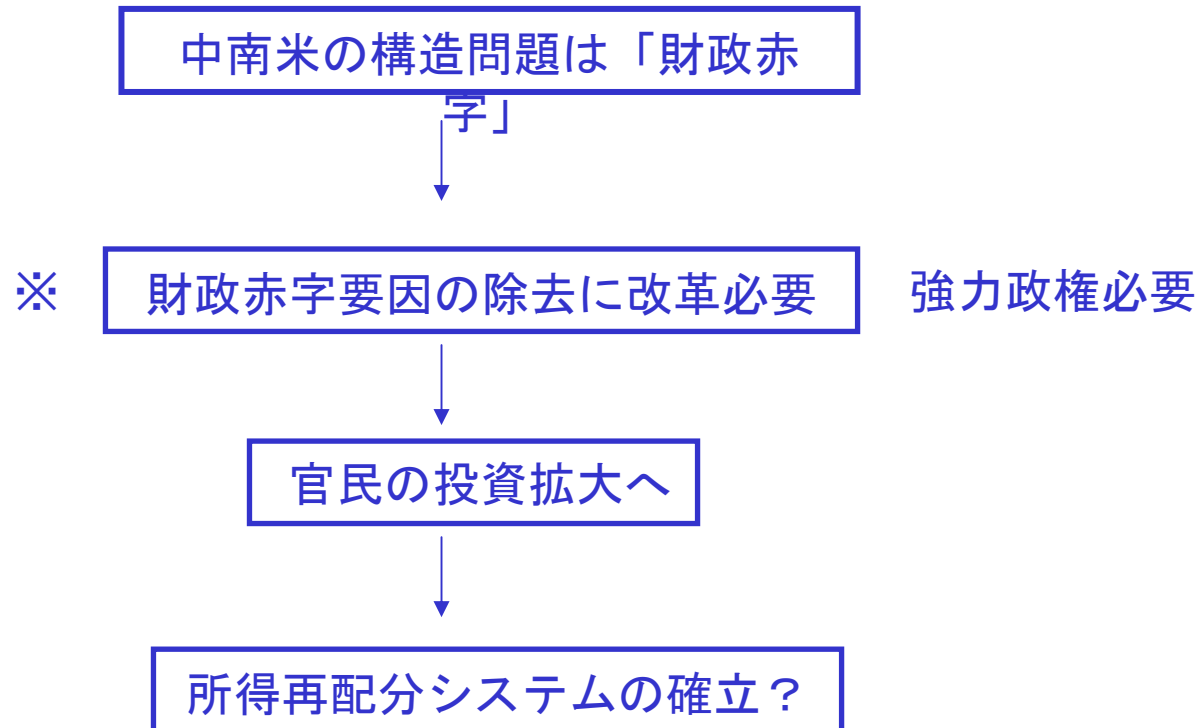
- ① 資源価格高騰→東アジアの台頭→世界景気拡大
- ② 資源はホスト国が管理し利益享受

(注) 左派政権は概ね下記を理解している、と推定。

- ① 過去のマルキシズムは問題を解決しない
- ② 市場経済メカニズム、対米関係は不可欠  
(crucial)と基本認識

## IV. 「左傾化」の影響

### 1. 「大きな政府」の長期的インパクト 構造問題の表面化？



## 2. 企業戦略は

- ① 資源ナショナリズム、資源企業の寡占化→世界的再編(鉄鋼など)
- ② 米、ロシア、中東、アジア、中南米など多極化構造→新たなグローバル化

## 3. 地域統合

Mercosul の弱体化、中道ブラジルの政治指導力にかけり

## 4. 反米の流れ

ハバナ、カラカス、ラパス枢軸

新たな急進派台頭も(例:オジャンタ・ウマラ候補、ペルーの次期政権ねらう)

## 5. アメリカの対中南米政策は

- ① 「反グローバリズム」、「反W・コンセンサス」に対抗  
(ブッシュ3月訪中南米 → “裏庭”にくさび)
- ② 米のソフト・パワー行使拡大(IMF／世銀、BID、USAID、FTA、特惠ATPDEA等)
- ③ 「Narco Terrorismo」に軍民支援継続  
対コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア